



中村まさなり県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

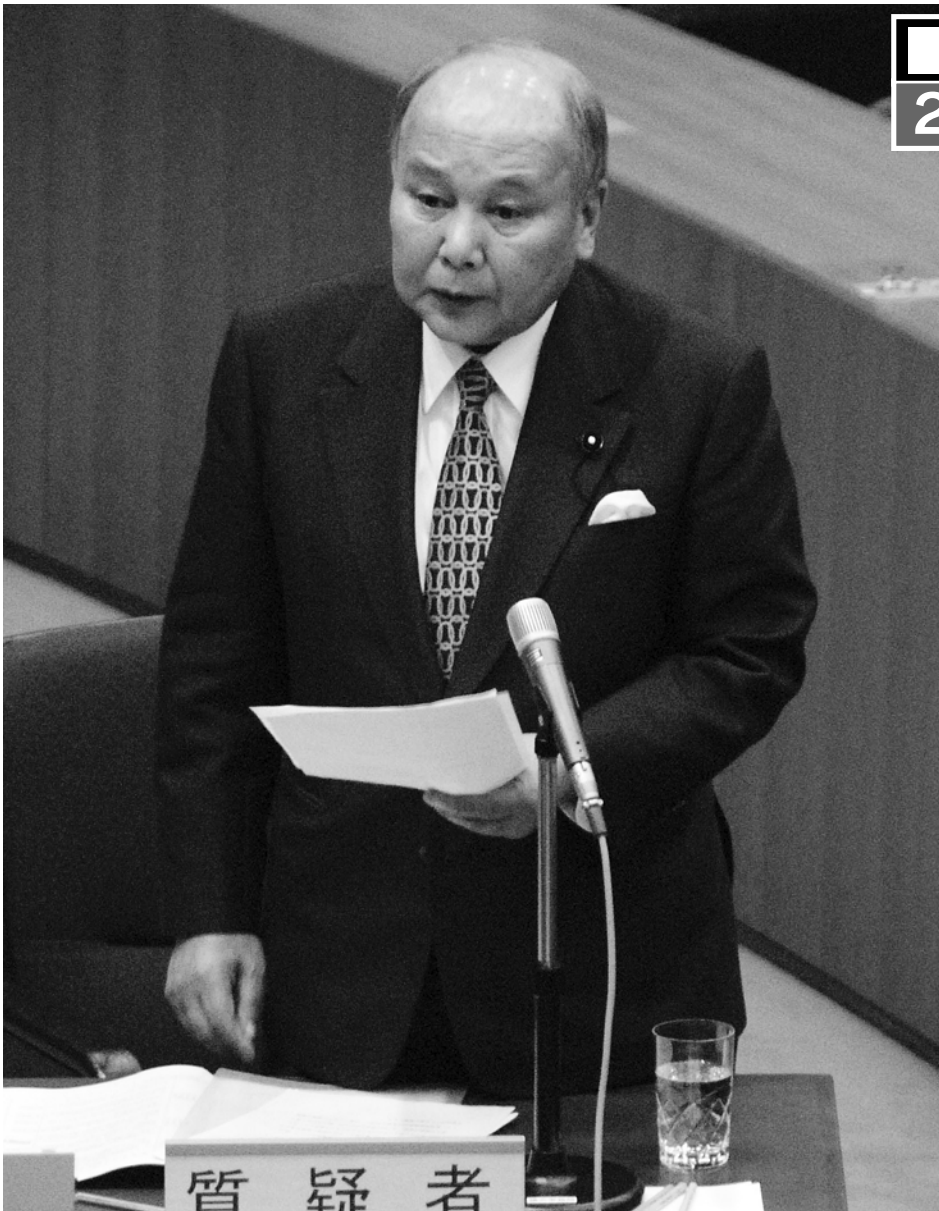
木更津市民の声を生かした県政改革

乳幼児医療費、より良い制度へ

自民党、委員会でも付帯決議案を採択

歴史と文化が息づくふるさと木更津市も合併や地方分権など変革の時代の波が押し寄せています。中村昌成（なかむら・まさなり）県議は、生活視点を大切に活動してきました。真摯な政治姿勢は人望を集めている。県民のための「識見ある政策力」で施策提案、「論理的な発言力」で議会質疑、「着実な行動力」で現地視察から地域課題の解決に活躍しています。4期目のリーダー議員として県議会最大政党自民党の県連でも高い評価を得ています。

■木更津市特集■ 2月県議会予算委員会質疑



2月県議会予算委員会で質疑をする中村昌成県議

乳幼児医療費助成では、2月県議会の予算委員会で質疑。中村県議をはじめとする自民党が強く要望して県が就学前までの拡充を決めました。負担金増額としたため、経済的負担の軽減を付帯決議案として採決しました。さらに新年度予算編成についても県側の姿勢を質しました。

中村県議、予算委員会でも追及

「医療「福祉」子育て支援」の充実を強く訴えている中村昌成県議をはじめとする自民党は、「厳しい県財政事情は十分理解をしているが、『乳幼児医療費補助』は就学前まで拡大すべき」と再三にわたり主張してきました。

県は「3歳から4歳まで拡大」と決めましたが、「それでは不十分」と要望を続けました。2月県議会予算委員会では中村県議が県当局に対し「乳幼児医療費について、より一層の制度拡充を図るべきと思うがどうか」と強く提案。県は「重要だと認識しており、本年10月から小学校就学前まで通院助成対象年齢を拡大します」と答弁しました。

その一方で「拡大に伴い新たに所得制限や自己負担増（200円から400円）を求める制度。制度を維持するために負担を分かち合う制度になる」としたため、再度、中村県議が「自己負担金を引き下げるなど拡充の考えはないか」と強く迫った。県は「安定的な制度

中村まさなりプロフィール

○経歴○

- 昭和18年11月 木更津市生まれ
- 昭和41年 法政大学工学部・経営工学科卒業
- 昭和43年 私立木更津中央高校教諭・同高校野球部監督
- 昭和46年 第43回選抜高校野球大会甲子園出場・準決勝進出
- 昭和49年 元衆議院議員、故水田三喜男秘書
- 平成7年 県議会議員初当選（4期連続当選）
- 平成16年 自民党木更津支部長

○現職○

- 県議会 総務常任委員会委員
- 県議会 議会史編さん・議会図書室運営委員
- 千葉県 土砂採取対策審議会委員
- 自民党県連 党紀委員長/選挙対策委員

●木更津市や県政のご相談、ご要望をお聞かせください

中村まさなり 県議事務所

〒292-0043

木更津市東太田4-20-59

TEL.0438(97)3251

HPもご覧下さい。…

検索

ちば自民党

議員リスト

県議会議員

木更津市

新年度予算でも『医療充実』『子育て支援』を強く要望

乳幼児医療費助成の軽減を図るべき

中村 乳幼児医療費について、より一層の制度の拡充を図るべきと思うがどうか。

健康福祉部長 助成事業を拡充することは、保護者の経済的負担の軽減や子育て支援の観点から、大変重要だと認識しています。

これまで、県としては、平成15年に給付方式を償還払いから現物給付の方式に切り替え、平成18年度には、それまで3歳以上は7日以上継続の入院を対象としていましたが、この入院日数制限の削減を行いました。

また、平成19年10月から通院の助成対象年齢を1歳拡充し4歳未満までを対象としました。

平成20年10月から、小学校就学前まで通院助成の対象年齢を拡大することとし、年々充実を図っています。

この拡大に伴い、新たに所得制限や自己負担増を求める制度としましたが、県の厳しい財政状況の中で長期安定的に制度を維持するために、県・市町村・保護者それぞれが負担を分かち合うという制度としたもの

です。ご理解をいただきたい。

中村 自己負担金を引き下げるなどの拡充を図る考えはないか。

健康福祉部長 今回の制度改正においては、今後も厳しい財政状況が続くことが想定される中でも安定的な制度としていくため、通院の助成対象年齢の引き上げに伴い、自己負担についても見直しを行うこととしました。

なお、乳幼児の医療費助成は、県民や議会から、更



視察を行い専門家から説明を受ける中村昌成県議。見聞を住民のための施策に生かす

予算特徴は生活重視や観光振興

中村 厳しい財政状況なので歳入確保と歳出抑制が大事故だが、平成20年度予算案の特徴は何か。

知事 一つめ、健康づくり・福祉・医療や県民生活の安全・安心の確保の課題については、縦割り行政の無駄をなくし総合的な行政を進めることとしました。

二つめの視点は、次代への豊かさを確かなものとするために、経済の活性化、あるいは、環境自治の推進、そして持続可能な県土づくりに対して、県内の力を結集した取り組みを強化することとしました。

三つめの視点は、非常に進んでいる国際化。「世界の千葉」という視点から、成田国際空港都市づくりや観光振興において、本県が世界に誇り得る特色を最大限に活かした地域づくりを進めていきたい、そのことに重点を置きました。

県民が求める事業を優先すべき

中村 我が党としても厳しい財政状況の中で予算に計上されている事業について緊急性、優先順位、費用対効果、県民や議会からの要望など総合的な観点から検証した。その結果、何点か見過ごすことのできない、大きな問題点があることを指摘させていただく。

例えば「健康県ちば宣言プロジェクト」だが、知事が県議会への相談もなく既に着手。「地球温暖化防止と生物多様性保全」関連の新規事業は3500万円。確かに大事であるが、乳幼児医療対策や私学助成、道路の維持補修など、県民にとってもっと大事な事業がほかにあるのではないかと。さらに、今後5年間の財政見通しは毎年度100億円を超える財源不足の試算。知事として歳出のより一層の厳しい精査等プライマリーバランスも踏まえ、どのように考えているのか。

知事 これまで本場に色々な意味で行政改革をやつてまいりました。今後とも事業全般にわたって見直しを行っていくこと、そして、「選択と集中」を進めていかなければならないと考えています。

中村 不要不急の事業について厳しく見直しを行い、乳幼児医療など県民が本当に求めている事業に予算を優先的に措置するべき。事業の選択は、これまで以上に十分な精査を尽くすべきではないか。

また、歳入面においても千葉県独自の新たな税財源の確保が急務だと思う。乳幼児医療など、県民が求める施策を充実させるためにも、着実に進めていただきたい。

財源不足の当初予算を追及

2月定例県議会で最大会派自民党の代表質問に岡村泰明県議(四街道市選出・4期目II)が登壇しました。岡村県議は、財政問題、私学助成、医療の充実などを中心に質し、うち、乳幼児医療では、自民党が要望を続けてきた就学前までの通院助成は実現しましたが、なおの充実を求めました。

予算案については、「3年連続で多額の財源不足が続く当初予算は異常な事態」として知事を追及し、真の県民本位の予算のために、今後も厳しく監視を続けるつもりです。また、知事の政治姿勢では、空港戦略、道路特定財源をめぐる見解、知事のマニフェストについて質しました。

2月県議会予算委員会

木更津市民の声を生かした県政に

中村まさなり